

健康保険証の廃止に関する政党アンケート

東京歯科保険医協会

2024年10月27日(日) 投票の第50回衆議院議員選挙の前に、協会は各主要政党にアンケートを実施した。テーマは「健康保険証の廃止」。各党の回答は以下の通り。

※公明党はアンケート回答が期限までに得られなかったため、未回答としています。
※記述回答は、原文のまま掲載しています。

質問1

健康保険証の新規発行終了後、マイナ保険証やオンライン資格確認で発生するトラブルに対して、具体的な解決策をどのようにお考えですか。

質問2

健康保険証の新規発行終了についてどのようにお考えですか。以下の選択肢から1つ選び、その理由も教えてください。

- ①従来のように健康保険証だけにすべき
- ②健康保険証を廃止し、マイナ保険証だけにすべき
- ③患者の状況に合わせ、現在と同じくマイナ保険証と健康保険証を併用できるようにすべき
- ④その他

質問3

健康保険証の廃止について、選挙公約にどのように盛り込む予定ですか。

- ①健康保険証の廃止期限の見直しの公約を盛り込む
- ②健康保険証の廃止期限の見直しは行わない公約を盛り込む
- ③健康保険証の廃止については選挙公約に盛り込まない
- ④その他

自民

マイナンバーカードでオンライン資格確認ができなかった場合、保険証を持参していても、マイナンバーカードとマイポータル上の資格情報画面や、保険者から送付される「資格情報のお知らせ」を提示いただくことで資格確認が可能です。これに加え、過去の受診で必要な情報を把握していれば、患者への口頭確認や、過去の受診からも資格を確認できない場合には、資格申立書を記載いただくことで、10割負担でなく、3割等の適切な負担割合によって受診できる旨をお示ししています。また、カードリーダーの読み取りエラーなどの様々な事象への対応もお示ししているところです。医療機関も患者の方も安心してマイナ保険証をご利用いただけるよう、こうした内容を改めて周知するとともに、個々の医療機関で生じている課題も踏まえながら、引き続き、マイナ保険証を基本とする仕組みに円滑に移行できるよう取り組んでまいります。

④ その他

マイナ保険証の利用により、患者ご本人の医療情報に基づいたより良い医療を受けることが可能になります。一方、マイナ保険証が使えないといった不安の声には丁寧に対応していく必要があります。メリットを丁寧にお伝えしつつ、併せて資格確認書の活用も図りながら、国民の皆様が安心して保険診療を受けることができるよう取り組んでまいります。

④ その他

来たる衆議院議員選挙に向けて公約の作成を予定しておりますが、医療DXの基盤となるマイナンバーカードの健康保険証利用の促進を図ることは、重要な課題と認識しております。

立民

利用率がわずか12%で、様々なトラブルが医療現場で多発する現状を踏まえ、被保険者等であることの確認が安全かつ確実に行われるための環境が整備される等の一定の条件が整うまでは、現在の健康保険証を存続させるべきです。その間、マイナ保険証について発生している様々なトラブルに関しては、その原因を確実に把握し、対応策を講ずるべきです。政府に対し、信頼性や安全性をより高める制度設計を求めるとともに、マイナ保険証に関する政府の考え方を総点検し、それを踏まえた上で、国民の多くが納得できる手順と日程を再構築すべきです。

③ マイナ保険証と健康保険証を併用

医療DXの推進は喫緊の課題であるものの、「不安払拭なくしてデジタル化なし」です。国民の不安を払拭し、国民皆保険の下、誰もが必要ときに、必要な医療が受けられる体制を堅持するために、2024年12月の健康保険証の廃止を延期し、一定の条件が整うまで現在の健康保険証を存続させるべきです。現行法においてマイナンバーカードの取得が申請主義であることを踏まえ、マイナ保険証の利用は、リスクと便益を自分で判断して決めるべきであり、本人の選択制とすべきです。

① 廃止期限の見直し公約を盛り込む

維新

国民生活に大きく影響するシステムにおいてエラーを出すようなことは本来あってはならない。国民に理解を求め、安心して利用できる制度としていくためにも技術力の高い事業者を選定し、エラーを起こさないようシステム改修を確実に行うべきである。

② マイナ保険証だけに

マイナ保険証への一本化は医療DXを推進し、医療へのアクセス向上と膨張する医療費の抑制、ひいては社会保険料負担の軽減に効果が期待される。DXを推進する上ではアナログとデジタルを並走させるべきではなく、国民にメリットをしっかりと説明した上でデジタルへの一本化を進めていくべき。

③ 廃止期限の見直し公約を盛り込まない

すでに政府において方針決定されており、計画に沿って着実に実施すべき内容である。

公明

未回答

未回答

未回答

共産

マイナ保険証をめぐる様々なトラブルは、患者の受療権を脅かし、命にかかる問題を生みかねません。マイナ保険証の強制の中止と健康保険証の存続を求めます。オンライン資格確認についても、医療機関に使用を義務付けた療養担当規則改定を撤廃し、義務化はやめてシステムの全面的な点検・見直しを行うべきと考えます。

③ マイナ保険証と健康保険証を併用

現在でも、医療現場における資格確認の圧倒的多数は、健康保険証によって行われています。国民多数と医療現場の声に従って健康保険証の廃止をやめ、存続させるべきです。同時に、マイナ保険証を使いたいという人には配慮します。

① 廃止期限の見直し公約を盛り込む

国民

個人情報の流出や悪用を防ぐセキュリティの信頼性を高め、きちんとしたプロセスで政策決定や投資がなされ、濫用を防ぐ実効的なガバナンスの仕組みを定めた上で、マイナンバーやマイナンバーカードによって、政府はどのような社会を実現しようとしているのか青写真を国民と共有し、各種手続きにおける効率化や、利用範囲の拡大、利便性を高めていくことで、支持されると考えます。

④ その他

現行のマイナンバー法で定められた社会保障・税・災害対策の3分野以外の利用の際は、国民への丁寧な説明と合意形成を図ることを前提に、安全性の確保、行政の効率性、国民生活の利便性の向上が認められる項目のみを検討対象とします。

④ その他

マイナンバーに関して給付（負の所得税）と所得税の還付を組み合わせた新制度「給付付き税額控除」を導入し、尊厳ある生活を支える基礎的所得を保障します。マイナンバーと全銀行口座のひも付けなど、所得と資産を月次単位で把握できる政策インフラを整えます。「命の口座」を登録し、災害や感染症まん延時などの際、必要な手当や給付金が申請不要で迅速かつ自動的に振り込まれる「プッシュ型支援」を実現します。

れいわ

マイナ保険証やオンライン資格確認システムの現場で起きているトラブルに関しては、トラブルの完全撲滅が事実上不可能なことを考えれば、少なくともマイナ保険証への切り替えの強制を直ちにやめるとともに旧来の保険証との併用を認め、バックアップ機能を保障するしかないと考えます。

③ マイナ保険証と健康保険証を併用

健康保険証などのマイナンバーカードへの統合は、国民の利便性を阻害しています。都市部でも25%、地方では4割が65歳以上という現状の中で、高齢者ほど医療依存度が高いことを考えれば、一人暮らし、高齢者だけの世帯で、マイナンバーカード（申請・更新や暗証番号の管理等）に対応することは至難です。しかも、マイナンバーカードを巡る様々なトラブルから、国の強引な行政デジタル化は、かえって現場を混乱させ、多くの人を取り残してしまいます。れいわ新選組は、衆議院選挙のマニフェストの中で、「保険証や免許証などを現状のまま維持し、マイナンバーカードへの統合に反対する。国民皆保険制度は堅持する」を掲げています。現在の保険証で何の不都合もないのに、個人データを一元管理されるマイナ保険証に一元化するのではなく、個人の選択でマイナ保険証と健康保険証を選べるようにすべきです。

① 廃止期限の見直し公約を盛り込む

社民

システムトラブルが頻発しており、トラブルの解消ができていない現状で、現行の健康保険証を廃止することは、医療現場へ過度な負担を押し付けることとなります。現行の健康保険証の廃止をやめるべきです。

③ マイナ保険証と健康保険証を併用

「マイナ保険証」はトラブルが頻発しており、現行の健康保険証でまったく問題ありません。また、将来的には更新必須な「資格確認書」が発行されることになっており、任意取得のはずのマイナンバーカード取得の強制です。現行の健康保険証を残すべきです。

① 廃止期限の見直し公約を盛り込む

参政

マイナカードへの健康保険証ひもつけと健康保険証の廃止については反対の立場です。両社はひもつけることなく、それぞれしっかりとデジタル管理しておくべきものと考えます。（そもそもマイナンバーは、ゼロベースでセキュリティ的にも堅牢なシステムでつくりなおすべきと思っています）

① 健康保険証だけに

- ・現場での負担が大きすぎる。
- ・マイナ保険証を持たない方の不便、不利益が大きい。
- ・無理なマイナンバーへの移行をやめ、使いやすい保険証、システムを切りはなして進めるべき。

① 廃止期限の見直し公約を盛り込む